

月中旬までである。

3. 調査の結果、住生活分野の授業時数が他の家庭科教育の分野に比していちじるしく少なく、そのうえ教材資料などが不足している状況であり、食物・被服などの専攻の教員が不得手ながら担当しているという実状がわかった

C-9 家庭科教育における住生活分野の研究 —愛知・滋賀・奈良・京都・大阪・ の高校教諭を対象とした調査より—

奈良女大家政 市川 啓子

1. 近年いちじるしい生活の変化と共に住生活の重要性がみなおされ、居住の学として住居学の社会への反映が要求されてきている。しかるに住居学という分野は、いまだ、未発達、未分化の状態で、研究、教育の方面もまだ十分とは思われない。このような住居学を改めて見直すために住居学に関する研究とその教育の現状を、まずつかみたいと考え、「家庭科教育における住生活分野に関する調査」を計画した。

2. 愛知・滋賀・京都・奈良・大阪5府県の全家庭科教員計1063名を対象として郵送によるアンケート調査をした。調査内容は家庭科教員が住居学関係の教材をどのように見、どのように扱っているかということを中心にまとめたものである。調査期間は1967年6月下旬より7